10/16 第1回成長戦略会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：2020年10月16日(金)16:00～17:00
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

菅	義偉	内閣総理大臣
加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
梶山	弘志	経済産業大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 成長戦略の具体化の進め方
3. 閉会

(配布資料)

資料1	成長戦略会議の開催について
資料2	成長戦略会議運営要領
資料3	成長戦略会議の設置について
資料4	10月6日の経済財政諮問会議の開催結果
資料5	未来投資会議が行ってきた主な検討テーマ
資料6	アトキンソン氏提出資料

○西村経済再生担当大臣

それでは、ただいまから第1回の「成長戦略会議」を開催いたします。

距離を取っておりますので、マスクは適宜外していただければと思います。

本会議の進行役を務めます経済再生担当大臣の西村でございます。よろしくお願いいたします。

します。

本会議の議長は加藤内閣官房長官、副議長が私と梶山経産大臣であります。

本日は菅総理に御出席をいただいております。

まず、事務的な話を何点か申し上げます。

本会議は、資料1に基づいて設置されます。メンバーの紹介は省略をします。

本会議に関する運営につきましては、加藤議長が定めることとなっておりますので、資料2とさせていただきたいと思っております。

経済財政諮問会議と本会議の機能分担については資料3にお示しをしております。

本会議の目的につきましては、経済財政諮問会議の大きな方向性の下、制度改革などの改革を具体化することになりますが、10月6日に開催されました諮問会議の結果、資料4にお示しをしております。

また、廃止されました未来投資会議が行ってきた検討等につきましては、原則として本会議に引き継ぐものとされていますけれども、主な検討テーマは資料5にお示しをしております。

以上、あらかじめお送りをさせていただいておりますので、目を通していただいていると思っております。

早速、議論に入れればと思っております。本日は初回でありますので、成長戦略の具体化の進め方につきまして御議論いただければと思っております。最初の御発言につきましては3分以内をお願いをしております。残りの時間を使ってできる限りディスカッションを行っていただければと思っておりますので、御協力をよろしく願いいたします。

それでは、有識者の方から御発言をいただきます。

向かって右側、三浦さんからお願いいたします。

○三浦氏

ありがとうございます。

三浦でございます。本日はよろしく願いいたします。

今日は主に足元の経済の話に的を絞ってお話をさせていただきたいと思っております。ここへ来て、とりわけ秋からようやく社会にコロナに関するゼロリスクが不可能であるという観点が浸透しつつあることは喜ばしいことなのですけれども、もう一点未来投資会議で申し上げた経済リスクの見える化についてはまだまだ不十分な状態にとどまっていると思っております。

本研究所で6月時点に立てました三つの感染シナリオ、それに基づいて帝国データバンクさんの御協力をいただいてマイクロデータに基づいて予測した経済シナリオが三つございます。そのシナリオを今、4か月たった時点で検証しますと、感染症に関するシナリオは楽観シナリオに基づいて恐らく今年の超過死亡は出ないだろうという形で推移してございますけれども、一方、経済のシナリオについては楽観シナリオよりもやや悲観寄りのシナリオに沿って推移しています。感染の完全な終息というものが見えない中で消費マインド

のさらなる冷え込みが生じているからです。

経済対策については様々なデータが利用可能になっておりますので、これまでの施策の効果分析というのをぜひやっていただきたい。それに基づいて修正策を打っていくべきだと考えております。Go Toトラベルキャンペーンにつきましては、政府からの補助と個人の消費を組み合わせる形が奏功して消費の呼び水効果として成果が出ていると認識しておりますが、ただ、一方で、宿泊時にクーポンの形で支給される地域振興券につきましては認知度がまだ十分に高まっておらず、加盟店さんも非常に少ない。例えば表参道、銀座辺りではティファニーさんだけがステッカーを貼っている状態だというようなことも聞いておりました。消費者の側も例えばホテル内飲食に使ったり、キヨスク、コンビニ、スーパーなどで、通常使うつもりだった消費の代替として使われてしまう例も少なくないと聞きます。むしろ、ここは「Go Toショッピング」等の名前を追加的に冠しまして、地域振興のために買い物をしてほしいのだという政策趣旨を明確にするなど、迅速な修正を検討する必要があるのではないかと考えております。

雇調金の効果で失業率が予想よりも下振れしていることは喜ばしいことなのですが、他方で、そのためにいわゆる7割経済が持続してしまうリスクも予測されています。どこかの時点で政策も企業への融資に切り替えていく必要があると考えています。そのために、これまでの政策効果をぜひ数値化していただき、効果的な政策目標の実現に向けて経済の復興と失業抑制との兼ね合いで判断する「指標」を設定するべきだと思います。景気低迷が長引く可能性は高まっておまして、本年末のボーナスや来年に向けた給料の動向には厳しいものがあります。本格的な不況をまず避けるために短期的に以下の二点を打ってみてはどうでしょうか。

一つは、消費への呼び水効果が高い政策の拡大です。例えば商品に関して5%還元を行う政策がそれに当たります。一部で提案されている消費税率の変更と比較すれば、消費喚起と長期的な税收、高齢者の適切な負担を全て両立させるために適切なのではないのでしょうか。

二つ目は、海外との往来の早期の正常化です。日本の都市文化を支えているショッピングや飲食などのライフスタイル系産業に関しては、軒並みコロナによるインバウンドの消失で、とりわけ都市圏が大打撃を受けております。地方の個人経営の店よりも今回は都市部に出店する企業、小売店がダメージを被っているのですが、同時に地方経済は都市部の経済とサプライチェーンを通じてつながっていますから、例えば地方の工場や高付加価値の農産品など、地方の経済の幅広い分野に今後打撃が広がっていくことが予想されます。

具体的なデータとしましては、アパレル業界で先日出た数字では、本年度中に大手5社による3,100店舗以上の閉鎖が既に決定しています。これは中小を含めると大体4,000~4,500というように業界内では言われておまして、最低1店舗3人というように掛けてみますと、最低でも1万人の雇用が失われる予定です。ということで、まずはとりわけ高い消費性向を期待できる観光分野の需要を取り戻さないと、こういった都市部の経済は元どおりにはならない。1回の渡航で多額のお金を落としてくれるような観光客の誘致にまず

は力を入れるべきではないかということです。

こうした短期的な、まず足元での施策について申し上げましたけれども、ポスト・コロナ時代において日本経済が持続的に成長していくために重要だと思われるリモート化の徹底、グリーンリカバリー、21世紀に日本が何で食べていくのかという戦略などの観点については、既に前回の未来投資会議で発言させていただいております。

以上の重要な成長領域について、本会議ではぜひ政府全体の目標を設定していただきたい。そして、省庁横断の取組を促すこと、政府横断の評価体制を敷いていただきたい。評価体制が一番重要なかもしれませんが、それらを構築することに本会議は役割を発揮すべきではないかというように考えております。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

続いて、アトキンソンさん、お願いします。

○アトキンソン氏

よろしくお願いします。

資料6を御覧ください。

経済成長率を考えるとGDPは人口×生産性で構成されていますので、先進国の場合、今までの50年間の統計によると、人口増加によるGDP成長率要因は全体の経済成長の半分ぐらいで、残り、生産性の向上率によるGDP成長になっています。これから日本の場合は高齢者が減らないのに人口全体が大きく減ってきますので、人口増加による経済成長の可能性が逆にマイナスになっていきますので、GDPを守るために生産性向上の要因しかありません。普通の人口が増えている国の場合ですとGDP成長率で経済運営をしますけれども、日本の場合ですと先ほど申し上げましたように人口が減るとということと、生活水準を決定するのは、あくまでも生産性に一番連動していっていますので、GDP成長率よりは生産性向上の目標に切り替えていって目標を設定するべきではないかというように思います。

生産性というものが国民全体に対する一人当たりのGDPになりますけれども、さらにそれを分解していきますと左側の労働生産性（付加価値÷就業者数）、右側の労働参加率になります。言うまでもなく、生産性を向上させていくために労働生産性、例えば1000万円を1200万円に増やせば全体が上がります。または、労働生産性の1000万円のまま労働参加率が国民の50%から60%まで上がれば、500万円の全体の生産性が600万円まで上がってきます。この二つの要因によって全体の生産性が決まります。

さて、まず右側の労働参加率は、一般的にいう需要側なのでありますが、安倍政権の結果として史上最高の労働参加率を達成していただきましたので、労働参加率の上昇というのはあまり期待できません。労働参加率は一般的に金融政策、政府の支出によって大きな影響を与えることができます。

これから供給が減らないにもかかわらず、日本人の数が減っていきますので供給の一部が余ってきます。それを海外に輸出をすることによって全体のGDPの需要を守ることが可能ということになります。その最たる現在実行されている例の一つが観光戦略であります。日本の人口が減って行って観光する頭の数が減っているのに、国立公園の数や、神社・仏閣などの観光施設、宿泊施設は減りません。少なくなった日本観光客の代わりに外国人に来てもらって、観光インフラを支えていくというようになっています。

右側のほうに最低賃金と書いてあります。日本の需要の中で最大の要素が個人消費であります。言うまでもなく、個人消費というのは日本人の数×消費金額の単価になりますので、人間の数が減ることによってどうしても個人消費がダメージを受けやすい状況になります。

また、90年代に入ってからモノプソニーという原理に基づいて、最低賃金の引き上げが労働参加率の上昇に貢献することは検証されて学会のコンセンサスになっています。要するに健全な形で最低賃金を引き上げていくことによって労働参加率を高めることは可能であるというようになります。最低賃金を3%ずつ引き上げてきた安倍政権の結果、労働参加率が史上最高水準になりまして、OECDの中でも最高水準の一つになっています。最低賃金を引き上げると労働参加率が下がって失業率が高くなるのではないかということは一般的に言われていますけれども、事実はその逆です。

ここで重要なのは、最低賃金は諸外国で非常に重要な役割を果たしていくことが再認識されていて、それによって次第にエビデンスベースの専門家による審議会が設けられています。象徴的なものはイギリスの99年以降に設定された低賃金機構というものもありますけれども、そこが徹底的に経済の実態を検証した上で最低賃金引き上げの提言を決めています。調べてみますと、ほとんどの国の場合は、その検証された金額、その提案に基づいて政治が決めていることになっていますけれども、日本は労働局長が決めていることになっていますので、もうこれは変えていったほうがいいのではないかと思います。

最低賃金の引き上げを支えていくためには、あくまでも左側の労働生産性です。最低賃金と労働生産性は表裏一体のものであって、最低賃金さえ引き上げていけばいいということでもないですし、左側の労働生産性だけが上がって行って賃金が上がらなければ経済に対する悪影響が出てきます。さて、日本の労働生産性は、世界34位まで下がっていていますけれども、なぜ低いかということをしちんと分析をすると企業の規模の問題が一番大きいということが分かりました。

日本の企業の規模というものはアメリカの約半分、EUの3分の2しかありませんので、労働生産性が低いです。これからは、この平均規模を大きくすることは非常に大事です。当然ながら、デジタル化をしていってベンチャーを育成したりしていくことも大事です。

企業が成長しやすい環境を作るには、中小企業の定義を拡大するべきです。アメリカ、ドイツ、それと中国と同じように全業種の500人まで定義を拡大することによって中小企業が成長しやすい状況に規制を変えることは非常に重要であると思います。あわせて、今、1億円の出資金の規制がありますけれども、それを廃止して税優遇を受けるにも全業種の

500人規制に移動していったほうがいいのではないかと思います。

中小企業の分析によりますとこれから100万社以上の企業が廃業のおそれがある。後継者問題に悩まされている企業は黒字廃業することなく、M&Aの促進もすることで企業の規模の拡大にも貢献することが大事です。最低賃金と企業の規模拡大という両輪の政策を合わせることによって、評価が非常に高い日本の人材を十二分に活用することによって、労働参加率が高いままで労働生産性を上げていくことが可能になっていくと思います。言うまでもなく、賃金というのは生産性によって決まるものではなくて労働生産性によって決まるものですので、労働生産性を日本の潜在能力まで上げていくことによって全体の個人消費を守ることができるというように考えます。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、金丸さん、お願いします。

○金丸氏

ありがとうございます。

私の問題意識は、日本がこの21世紀になってから特に成長が鈍化しているのは挑戦と失敗の数が少ないからだと思っておりまして、そういう点に関して、今日、意見を述べたいと思います。

21世紀は個人も組織もデジタル活用度が競争力そのものを決定するようになりました。また、ビッグデータを駆使することにより、創意工夫に拍車がかかり、サイバー空間上に大きなデジタルマーケットが出現したわけです。しかしながら、日本では利用を阻む規制が山ほどあり、技術革新は必ずしも享受できていません。ドローンや自動走行はもう最たるものだと思っています。世界中にチャンスをもたらした新市場を自ら閉じているわけです。激化する既存事業の延長での成長戦略だけでは限界があると思います。新市場の勝者になれるように挑戦するしかありません。

サイバー空間における多くの挑戦者は世界中の若者たちです。もちろん、シニアの起業家も多く存在します。これからの日本は、既存プレイヤーの保護ではなく、既存プレイヤーと新規プレイヤーがフェアに競争できる規制改革の推進と、多くの挑戦者はほとんど失敗するわけですから、失敗の再定義こそ重要だと思っています。成功には失敗が不可欠な経験であり、その失敗経験を有する者はキャリアが向上したと考えられる社会づくりをしなければならぬと思います。現に人工知能、AIは失敗データがないと進化できません。挑戦して失敗した人を積極的に行政や企業が雇用することも有力な仕組みだと思っています。

地域の活性化にも、地域に元気のいい新しい企業が続々と出現する必要があります。そのためには、強い経営者が必要です。千に三つと言われる成功確率はグローバルでも同様です。1,000人の挑戦者から3人の成功者が生まれるとすれば、1,000マイナス3の997人の

挑戦者をたたえない限り、逆に言えば997人の失敗をたたえさえすれば日本にも次世代GAFAが生まれる可能性があるのではないのでしょうか。

テレワークにより会社や組織の存在意義が見直され、物理的な場所の価値も大転換の兆しが見えています。一等地にそびえるビルディングに毎日通勤することがステータスでしたが、今では目の前のPCに電源を入れれば仕事が始められます。見ているのは、企業規模に関係なく同じようなPCの画面です。利便性より自然豊かな環境を求められるようになるのは当然の変化だと思えます。働き方改革で時間管理が厳格になりましたが、時間や場所にとらわれない新しい日常にふさわしい働き方改革2.0を検討していただけないのでしょうか。その際、私は稼ぎ方改革とセットであるべきだと考えています。スマート農林水産業、オンライン教育、オンライン診療など、引き続きデジタル化の推進と規制改革に貢献してまいりたいと思えます。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

竹中さん、お願いします。

○竹中氏

このような機会、ありがとうございます。

先般、一昨日ですけれども、ダボス会議のウェブ会議に菅総理に御出席をいただきまして、大変大きな注目を集めました。国民の期待に加えて世界中が今、日本の改革に大変大きく期待しているということで、この成長戦略会議の役割も大変重要なのだと思えます。同時に、総理は経済財政諮問会議と規制改革会議を政策のど真ん中というように位置づけられた。これは大変正しい方向だと思えます。経済財政諮問会議は法律に基づいて総理が議長となる会議であって、規制改革会議も法律で常設が義務づけられた会議であります。つまり、省庁の縦割りはもちろん問題ですけれども、司令塔も縦割りになってはいけなわけ、その意味で経済財政諮問会議を中心として政策を進めていくということが極めて重要だと思えます。

そういう観点から、この成長戦略会議で我々は何をやるべきか。政策の中身に関しては私も申し上げたいことはいろいろあるのですけれども、まずは枠組みについてぜひ第1ラウンドでは議論させていただきたいと思えます。やはり経済財政諮問会議等々の補完的な役割を果たすというのが我々の役目、いかに役に立てるかということなのだと思います。補完は多分二つありまして、先ほど御説明があったように諮問会議で議論されたことの具体策を考える、また、諮問会議等々でこういう議論が抜けているのではないかと、いい意味で注文をつけさせていただくというのも、もう一つの補完なのだと思います。

そして、大きな方向を具体化するということに当たってぜひ考えたいのは、これまでもこういう政策会議で随分議論をしてきました。はっきり言って、民間議員が2分か3分話

して、あとは事務局に引き取っていただいて後はよろしくということで、もちろん、その中で実現していただいたこともたくさんあるわけでありますけれども、実現できなかったこともある。どうして実現できなかったのかというレビューを私はまず事務局にしっかりしていただきたいと思います。KPIをたくさん掲げました。そのうち、まだ例えば日本の競争力第何位にするとかというのが、むしろ同じか後退しているというのが実情。それはなぜなのか。

もう一つ、例えば今年の4月の緊急経済対策で小中学校をオンライン授業にする、それを認めるということが言われているのですが、その1週間後に文科省がそうではない通達を出している、そういう事例がある。こういうのを全部1回洗い出していきたい。そして、つまり、結果を出すにはどうしたらいいかということをもまずこの中で少し枠組みを決める必要があるのではないかと思います。

その意味では、例えば新しい仕組みとして、我々、ここの民間議員と経済財政諮問会議や規制改革会議の民間議員で親密な議論を行って、さらに具体的な提言をさせていただくとか、さらには今回、村井純さんや高橋洋一さんのようなすばらしい方が内閣参与に任命されていますので、その方々と連携して必要なときは役所の方々と議論して、そういう今までは違う政策会議の仕組みをぜひここで考える必要があるのではないのでしょうか。

具体的なテーマ、後のラウンドでも議論できると思いますけれども、やはり一番重要なのは第4次産業革命にどのように対応していくか。その意味ではデジタル庁の設置、これは大変大きな期待があると思います。そして、もう一つ、スーパーシティによって各論としての成功事例、ベストプラクティスを示していく。これが実はコインの両面みたいになって進めていくということが重要なのだと思います。

デジタル庁に関して大いに期待をしておりますけれども、やはり一番重要なのは、デジタル庁が各省の権限をどのぐらい持つことができるのか。もちろん、これは設置法の厳しい条件があるわけでありますけれども、例えば先ほどの遠隔教育をやろうとデジタル庁でそれを進めようとしても、小学校の授業は正規にはデジタルでは認めない。その権限を文科省が持っているならば、結局今までつくられていたIT戦略本部での議論とほとんど変わらなくなってしまうかもしれない。それを越えるにはどうしたらいいのかということ。

さらには、民間人を登用されるという大変頼もしい発言がありますけれども、民間人を制度設計の段階から関与できるようにする必要があるのではないかと。できたところにぽつと民間の人が乗っかるというのではやはり明らかに制約があるのではないかなというように思います。

国際金融センターの問題というのも重要な問題として出てくるのだと思いますし、これは自民党で相当な議論がなされているようでありますし、税の問題というのは大変大きな問題にはなるわけですが、さらに私たちがもしできるとすれば、専門家もいらっしゃるので、金融センターといってもいろいろなファンクションがあります。例えば株式市場というのは極めてローカルな情報が重要ですから、大きな株式市場を持っている東京には大きなメリットがあると思いますし、一方で、外国為替市場というのは恐らくシンガポ

ールのようなところにはなかなか追いつけない。日本には資産がありますからアセットマネジメントはできるのではないか。そういうファンクションごとに議論していくということが必要なのではないかと思います。

もう一つ重要なのは、やはり競争政策という概念なのだと思うのです。競争政策というのは、この国はどこが担っているのでしょうか。競争力を高める最大の方法は健全な競争をすること、それに尽きるのだと思います。総理が提案しておられる携帯の引下げも寡占状態で健全な競争が行われていないのではないかとということが問題になっている。同時に、例えば競争政策を議論するのであるならば、合併すれば例えば特殊会社が実は携帯を今度やることになるわけですね。これはこれでNTTという会社は国内だけではなくて海外とも競争していますから大変重要な強い武器になると思うのですが、国内で特殊会社が他の民間会社とフェアな競争をするにはどうしたらよいか、そういうルールもきちっとつくっていかねばいけないということだと思います。

最後になりますけれども、やはり競争政策、成長戦略の一番重要な点は健全なマクロ政策運営だと思います。このマクロ政策がうまくいかないと、あとは少々いいことをやっても何をやっても成果が出ない。申し訳ありませんけれども、民主党政権のときにはそういうことになっていたのだと思います。そういう意味からも成長戦略としてのマクロ経済政策についてもしっかりとここで議論する、経済財政諮問会議をサポートしていくということが重要ではないかと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、三村さん、お願いします。

○三村氏

成長戦略会議の運営方針について、予定調和を排して新鮮な議論をやるというのは大賛成でございます。まさか我々の発言が1分、2分で切られるようなことはないことをお約束、お願いいたします。

さて、コロナを経験して思ったのですけれども、成長というものに対する新しい意味合いが加わったと私は思います。一つは、やはり強い豊かな国でないと国民を救えないということがまず分かったということ。それから、2番目としてパンデミックや自然災害や、あるいは地政学的リスクといった大きな不確実性の下で日本が生き抜いていくためには、不確実性を吸収する「戦略的なゆとり」を政策に組み込むことが必要だと思います。「戦略的なゆとり」というのはいろいろあるのですけれども、例えば地政学的リスクに対して、経済、医療、食料の安保政策、こういうことが必要です。これは必ずしも市場原理に基づくようなコストが安いところから調達するというものではない。

それから、今までは都市への集積のメリットを追求してまいりましたけれども、やはり

都市への人口集中というもののリスクがこれだけ大きくなったわけですから、都市の金融機能、知識集約機能などは残す一方で、人口の地方への分散を促すこと、こういう意味でゆとりを持たせることも必要だと思います。それから、激甚化する自然災害に対しては、国や企業がBCPというゆとりを構えなければいけない。

こういう「戦略的ゆとり」というのは、長期的な安定に寄与しますけれども、いずれも大きなコストがかかるわけです。それだからゆえに、生産性向上による付加価値の創出をその有力な財源とするために、成長戦略が今までに比べて非常に重要になってきたと、まず思います。

さらに、これから日本が同じ価値観を持っている国と共同して国際秩序の安定に貢献するに際しては、日本の経済力というものがどうしてもベースになりますので、いろいろな意味で、経済成長と成長戦略というのがここに来て非常に大事になってきた、このようにまず考えております。

その手段としては、アトキンソンさんの主張には相当程度反論はあるのですが、日本の成長を担保するには、行政手続も含めて、社会全体の生産性、これを向上させることしかなく、生産性向上を国の目標とすべきとアトキンソンさんは書いていますけれども、まさにそのとおりです。私は一人当たりのGDPが一番いいのではないかと思います、国民がそのような目標を共有することが必要になってくるのではないだろうかと思います。

生産性について一つだけ述べますと、アトキンソンさんは中小企業が生産性が悪いと言うけれども、実は日本は大企業も含めてみんな生産性が劣るのです。例えば製造業のOECD諸国の中での生産性は14位ですから、日本全体の生産性を大企業も中小企業も含めて引き上げるためにどうしたらいいのか、こういうことを考える必要があると思います。生産性の向上があって初めて賃金の上昇があるということで、その逆ではないということも再度強調しておきたいと思っております。

それから、今までの成長戦略において、竹中さんが言ったように150以上のKPIが設けられているわけです。そのうちの40%ぐらいはAランクということになっておりますけれども、それ以外のAランクに達していないものもたくさんあるわけです。何しろ成長戦略は計画してから実効を上げるまで非常に時間がかかるわけです。したがって、こういうKPIを、必要に応じて適切な整理を行ったうえで、着実にフォローしていくことをやっていただきたいと、こういうように思います。

それから、最後に、今後の成長戦略会議でどういう運用がなされるか分からないのですが、私どもが構造改革徹底推進会合でやってきた、例えば農林水産業やインフラストラクチャーにおけるデジタル技術の社会実装、こういうものを私は座長として今まで取り上げてやってきたのですが、これは民間事業者が来て、具体的に社会実装するに当たって何が問題なのか、規制改革のアイデアなどを引き出します。これに対して、担当する一つの省だけではなく、それ以外の関係省庁が協力してこの社会実装を推進する。こういう取組が各分野でやがてブレークスルーを生むと思いますけれども、さて、こういう産業分野別のデジタル実装や、民間、とりわけ中小企業のデジタル化を含めて、社会全体のデジ

タル化ということ、今後どうやって進めていくのか、またデジタル庁がその中でどういう役割を果たすのか。そのような総合的な取組方法の検討をぜひともやっていただきたいと思っています。

以上であります。ありがとうございます。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

続いて、櫻田さん、お願いします。

○櫻田氏

ありがとうございます。

今日は初回ということなので、この会議の進め方というか議論の進め方について四点ほど要望を申し上げたいと思います。

まず、諮問会議と成長戦略会議の役割の整理については、実は今日も同友会で幹事会がありましていろいろな社長さんと話をしたのですが、私たち民間の人間というのは中長期の施策をビジョンとして掲げて、それを実現するのがもちろん目的なのですが、そのためには各論を必ず攻めていきます。各論を攻めないと絶対にビジョンを実現できないというのは民間の知恵で分かっておりますので、そういった意味では諮問会議と成長戦略会議の位置づけというのは、今回は腑に落ちるといえるのが正直なところであります。

そういった意味で、一点目は諮問会議と成長戦略会議の連携ということなのですが、成長戦略会議は戦略という言葉がついている以上、釈迦に説法ですが、選択と集中がなければいけないということで、どこに集中して、どこから削るのかというのがない成長というのはあり得ないし、それは戦略ではないというように我々は思っています。

そういった意味で二つあって、一つは諮問会議から与えられた資源を所与のものとして私たち成長戦略会議は議論していくのか、そうではなくて成長戦略会議で検討した結果、国の成長のためにはこれくらい必要なのだということを諮問会議に提起していくのか、ここはいい問題だと思いますので、ぜひ議長及び構成員の方々に御論議いただきたい。いずれにしても、戦略はメリハリがなければいけないとか、選択と集中がなければいけないので、それについての議論は外してはいけないと思っています。

二つ目は、成長戦略という以上は成長なのですが、あれもこれもという成長はできませんから、この日本という国が成長していくためには、当然のことながら、その強みは何なのかということをはっきりと合意しなければ、確認しなければいけない。例えば日本の強みはリアルデータだと。ものづくりから生まれてくる、IoTから生まれてくるデータ、あるいは国民皆保険が持っている医療・介護データ、そういったようなリアルデータを使ってビジネスをしようと言っているのですが、ここから先は民間、しっかりしろと言われそうな話ですが、正直言ってまだアイデアは出てきていないのです。これは何をやっているのだと自分の尻をたたいているものなのですが、実は相当苦労して

います。

ところが、調べていくと、例えばデータ連携活用基盤は22年からやっと稼働すると言っているし、実を言うと個人情報の扱いについても特に医療・介護になると非常に神経質になっていて、2,000個問題があるのです。各市町村でもってフォーマットが違って、同じことの承認を取るのに全国展開していると2,000近い作業をしなければいけない。こんなことでは、これを言い訳にできないというのも何なのですから、つまり、邪魔しないほしい。邪魔しないのだったらしっかりやるという環境を早くつくっていかないと民間の知恵は生きないだろうなと思っています。これが二つ目です。

三つ目は、事業の新陳代謝の重要性です。これは先ほど大企業も含めて生産性の話、私は大賛成でして、しかしながら、そのために必要なのは、やはり儲からなかった事業あるいは生産性が落ちる事業の社会的価値についてもやや疑問というのであれば、それはしっかりと新陳代謝、切り離していくか、売るか、撤退するかをしなければいけない。それが結果として、もしかしたら中小企業の再編ということもあるのかもしれませんが、いずれにしても、ここは事業の再編ということを積極的にやっていく必要があると思っています。

このために例えば今はしようがないけれども、いつまで続けるのかというテーマの一つとしては雇用調整助成金の問題があります。結果として産業構造転換が妨げられている可能性はゼロではない。本当にそれでいいのかという議論は成長戦略の観点ではやはり議論しなければいけないと思っています。

それから、同じお金を使うにしても、やはり新しい業態へ転換するためのリカレント教育。例えばプログラミングだったりAIだったりという話がありますけれども、AIを教育する反対側で人間教育は絶対必要なのです。人間の役割をしっかりとしないと、AIが幾らしっかりしたロボットを作っても全体としての社会のリテラシーは上がらないというのははっきりしていますので両方必要です。

最後です。リモートワークですけれども、リモートワークについては、できる、できない議論とリモートワークをやったが生産性が下がってしまったとか、やはりリアルがいいねという議論がありますが、ここは違うと思っています、リモートワークで生産性が上がるかどうかではなくて、もうこれが新しい普通になることがはっきりしているのですから、元に戻らないことがはっきりしているのですから、それを認識してリモートワークでどうやって生産性を上げるか、どうすれば生産性が上がるかということを考えていくというのが経営者の任務だと思いますし、それに向けてぜひ労働法制を含めて御支援いただきたい。

6月の内閣府の調査ですと、リモートワーク経験者は全国で34.6%、東京都は55.5%なのですが、いろいろ調べてみると紙や判子があるのでやはり会社に行かないといけなとか、企業によっては、特に中小企業ですけれども、テレワークのための投資ができないよと、そんな余裕はない。あるいは、一番大きい課題は時間で、やはり労働賃金、対価を払わなければいけないので、時間で管理されるとなるとテレワークとの関係というのは非常に親和性が悪いのです。そうしたら、アウトプット、価値をどうはかるかというように考え方を変えていかなければいけないのですけれども、これをどうするか。このようなこと

をさせていただきながら、民間しっかりしろということの在り方ということのも成長戦略会議の議論であっていいのではないかなと思った次第です。

天に唾するようなことを申し上げましたけれども、以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

続いて、國部さん、お願いします。

○國部氏

國部でございます。どうぞよろしく願いいたします。また、このような機会をいただきましてありがとうございます。

今、日本の課題となっている潜在成長率が低水準で推移する、こういう現状からの脱却に向けて成長力の底上げを進めていくということは極めて重要だと思います。当面はコロナが続きますので、ウィズ・コロナで感染症対策と経済成長を両立させていくということに取り組むというのはもちろん大事でございます。加えて、やはり生産性の低さやデジタル化の遅れといった課題を克服するために成長戦略に取り組んでいく必要があると思います。

今回、コロナという事態が起こって何が明らかになったか、何が変わったのかということと言うと、例えばデジタル化の遅れという日本の課題が明確になったということと、それから、やはりやるべきことの時間軸が相当早まったということだと思います。したがって、今回の議論でも求められるキーワードというのは、やはりスピード、スピード感だということに思います。したがって、やるべきことは、今すぐ実行に移すというコンセプトで臨むべきだと思います。

今回、コロナの下で我々が感じた気づき、これをアクションに変えられれば、よく言われるピンチをチャンスにすることができて成長軌道への回帰が可能だということに思います。私も微力ではありますが、金融機関を経営する中で培ってきた知見で貢献をしていきたいというように思います。

今日は初回ということでございますので、私が考える成長戦略会議で注力すべきと思う分野、これを五つ申し上げたいと思います。

一つ目は、デジタルトランスフォーメーションです。政府あるいは地方自治体のデジタル化を進めるということももちろん大事ですし、加えて、我々民間もやはり自らのビジネスモデルをデジタルを使って変えていく、高度化していくというビジネストラansフォーメーション、これを行っていくことが大事でありまして、そのための様々な施策を検討していくべきだということに思います。それをやることによって企業価値が向上し、新しい産業が出てくるということだと思います。

それから、二つ目は働き方改革。今回、コロナで、私も含めてテレワークをやってみて有効だということも確認できました。一方で、課題もあるということで、これからはテレワークというウェブとリアルをうまく組み合わせてハイブリッドな働き方を実現していく、

多様な働き方を実現していくということが極めて大事だというように思います。それによって生産性の向上も果たされていく。それを実現するためには、もちろん例えば人事評価をどうするかとか、そういったことも併せて考えなければいけない。また、ジョブ型雇用というのも増やしていかなければいけない、こういった議論がついてくると思います。

三つ目は、地方創生。人口減少がこれから日本で進んでいくわけなので、特色ある地域産業の育成あるいは地域づくりということを通じて地域経済の活性化をやっていくことがやはり日本の成長にとっては必要だと、これをどうやっていくかということ。

四つ目は、グリーン成長という言葉を使わせていただきますけれども、やはり脱炭素社会の実現に向けた動きというのはチャレンジではあります。ただ、環境やエネルギーの問題へ取り組むことを成長機会と捉えて、政府、企業、それから、国民が覚悟を持って取り組んでいく、推進していく必要があるというように思います。足元でいろいろ議論がされております例えばステークホルダー資本主義とか、そういった資本主義の在り方という議論にもつながっていくのではないかと思います。

五つ目、最後でございますが、国際金融センターという問題でございます。先ほど竹中さんからございましたけれども、香港での国家安全維持法施行を受けて、我が国がアジアの金融センターにという議論がかなり高まってきています。これをやるためには、そもそもの金融資本市場の活力を向上させる、日本の経済力を向上させるということが必要なわけで、それを前提に様々な出入国管理法の見直しだったり、住環境の整備だったり、税制の問題だったり、こうした環境整備が不可欠になってくるということだと思えます。

私としては、今回、以上の五つを注力していく分野というように考えました。この成長戦略を具体化させていく際に一つポイントとして置いておくべきなのは、やはり民間の力を最大限引き出して活用するというスタンスで臨んでいただきたい。まさに規制改革の推進が極めて重要だということだと思えます。菅政権におかれては、規制改革、行政改革、これをもう目玉に、中心に据えておられるわけでございますけれども、まさに今、一気呵成に、障害となっている規制制度があればそれを取っ払って実現していく。そして、民間の力を最大限発揮できる競争環境を整備していくべきだというように思います。

以上でございます。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

続いて、南場さん、お願いします。

○南場氏 コロナ禍によって地球規模での経済活動の大きな落ち込みが生じてきているわけですが、今後、これが一気に立ち上がり、地球規模で一斉に変化を始めるという、かつてない様相でのグローバル競争が出てくると思います。世界の中での日本の位置づけをどう回復していくかという戦略が極めて重要である、この視点で取り組むことが重要だと思います。

我が国は試行錯誤を繰り返しながらも感染症対策を着実に実行し、諸外国に比べて相対的にダメージが小さいという優位なポジションにあると思います。そうはいつでも技術の面でも、産業、サイエンスの面でも、米中との水が開いている部分が多いので、領域を絞って戦略的にここはトップを目指すのだという視点で施策を展開していくことが重要であろうと考えます。その際は、やはりほかの有識者の御指摘もありますように、民間の力を開放するという視点で規制改革が要になると私も思います。

それから、イノベーションを促進し、世界で闘える企業、産業をつくる鍵は、私は二点だと思います。一つは人材の流動性。もう一つはスタートアップの質と量の飛躍的拡大です。人材の流動性というポイントにおいては、日本はまだまだ優秀な人材が大企業に吸い込まれていて、そこで30年、40年と同じ組織の中で仕事をするということが他国と比べて圧倒的に多いという状況です。ダイバーシティーというとジェンダーの話ばかりですが、ダイバーシティーの本質は、バックグラウンドが多様な組織のほうがパフォーマンスは圧倒的に高いということです。ですから、同じタイミングで同じ企業に入って同じカルチャーの中で育ててきた者だけで組織を運営していくということは、それだけで機会損失が非常に大きいということを認識しなければなりません。大企業でそこそこ頑張っている人材を外に押し出して死ぬ気で頑張らせるということをしなければいけない。かねてから議論に出ています兼業・副業の解禁というのは当然重要で、転職につながる非常に有効な施策であると考えます。

二つ目のスタートアップの質と量なのですが、これは先ほど金丸さんから挑戦と失敗という話がありましたけれども、夢中になって人がしない挑戦をする人材が必要なわけで、こういう人材を増やして行かなければなりません。スタートアップは増えてはきています。優秀な人材がスタートアップを始めてはいますが、圧倒的に量が足りない。1桁拡大しなければいけないという状況なのですが、そのためには異端児を増やすという考え方というのでしょうか。いわゆる皆と同じことをしてそれが評価される、あるいは人と比べて足りないところを強化するような教育で育った人材が、やはり終身雇用が一般的であるという社会の中で起業する、そして、人がしない挑戦をするということに誘われていくのかどうか。

それを考えたときに、前々から言っているのはいいのですが、初等教育改革の重要性。すなわち、自分の個性や人と違うところを肯定する教育、そういう自己肯定感を育む教育に抜本的に変えていくタイミングではないのかなというように考えます。この話は未来投資会議でも遠回りなのでなかなか取り上げていただかなかったのですが、今日は初回ですので、また発言させていただきました。このように活性化の抜本的打ち手は教育改革ではないかと思っていますが、人材の流動性とスタートアップの質と量を飛躍的に拡大するというところにどのように取り組むのかという具体策をこの会議でも提案していければというように思っています。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

第1ラウンド、本当にそれぞれのお立場で問題提起していただきまして、大きく二つあると思います。一つは今後の進め方ということで、諮問会議や規制改革会議との関係を含めてキャッチボールをしていくということだと思っておりますが、その進め方。それから、これまでの提言されてきたものの評価、KPIの持ち方、今後も随時評価をしていくというお話もございました。もう一点、分野として大きく言うと競争力、生産性をどうするかということで共通点があると思いますけれども、デジタル化、国際金融あるいは民主導でやるという当然のことだと思っておりますが、人材、働き方、こういった論点をいただいたと思っております。

閣僚側から少しお話しただいて、かなりもう時間が迫っておるのですけれども、その後で時間の許せる限りで少し御議論いただきたいと思っております。

まず梶山大臣、どうぞ。

○梶山経済産業大臣

有識者の皆様からいろいろな御意見をいただきました。政策の評価、見える化というものをしっかりしながら、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの来年の成長戦略に向けて議論を加速してまいりたいと思っております。

年初来のこれまでの政策につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急時対応に重点を置いてまいりましたけれども、これからはいろいろなことに留意をしながらも新たな日常に向けての事業の再構築、労働移動の円滑化、施策の立案に重点を置いていく必要があると思っております。

さらに、ポスト・コロナの時代に向けましては、グリーンリカバリー、エネルギー・環境問題について脱炭素化に向けたイノベーションを進める必要があると思っております。これは将来の産業政策にもつながりますし、世界標準化にもつながるものであり、乗り遅れてはいけないと思っております。そういったことにしっかりと議論をしてまいりたいと思っておりますのと、中小企業につきましては今日も議論がありましたように労働生産性の向上が不可欠だということでもあります。集約化や技術開発を通じて賃上げができる事業環境を整備することに当面は全力を挙げてまいりたいと思っております。

あわせて、取引条件のしわ寄せ等の防止等、そして、スタートアップとの取引も受けて、スタートアップの公契約の在り方等もいろいろなところでまた御指摘をいただいておりますので、スタートアップを育てる意味でそういったことにもよく配慮をしまいたければならないと思っております。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

官房長官、いかがですか。

○加藤官房長官

ありがとうございます。

議長役ということでございますので、今日、非常に多岐にわたる議論をこれからどういように進めていくのかな。今日は、あと時間はこれだけしかありませんから。ただ、ここはやはり議論をしていくものをどう設定していくのかなというところを考えていかなければならないと思います。そういう中で、今、ある意味では私どもの宿題としてありますのは、要するにこれまでのやってきたことが何で、先ほどKPIで言えば4割しかAランクでなかった、あるいは竹中さんからもお話がありましたけれども、していったいないのか、あるいはいろいろな拒むものは何か。これは規制改革にもつながるのだろうと思いますけれども、そういったことをしっかりやっていくということが一つ大事なのだろうと思います。

それから、やはり今のお話を聞いておりますと、目の前でやらなければいけないものともう少し時間のかかる、スピード感はありますけれども、その辺を少し峻別するという中で一つ何人かからお話がありましたが、今のまさに出血を止めているような施策から次に向けてというものをどう進めていくのか。そのときに、次は一体何を見ながらそれを進めていけばいいのか。観念的に言うのは非常に簡単なのでありますけれども、そこをどう進めていくのかというあたりも含めてぜひ教えていただければと思います。

また、生産性については若干御議論がこれから展開されることを期待したいと思いますけれども、特に安倍政権で先ほどアトキンソンさんからお話がありましたが、高齢者や女性の就業がかなり進みました。ここに来て、少しコロナ禍で女性の就業が下がっているわけではありますが、やはりこれから拡大できるところは日本で言えばそういうところだったと思いますが、逆にそれがあある意味では賃金の上昇というものに対しては、必ずしも今のところプラスに働いてこなかった。

生産性イコールとは思いませんけれども、ただ、そういったものをこれからそういった人材を入れながら、いかに日本全体としての労働生産性ないし生産性をどう上げていくのか、こういったことも大きな課題ではないのかなというように思っております、ぜひそういったところをさらに深めていただき、究極するところは人材をいかに、これから初等教育を含めて育成していくのか、あるいは人材をどう活用していくのかということにつながっていくのだろうと思いますので、ぜひそういった議論も深めていただきながら、先ほどありましたが、年末に中間取りまとめということでありますので、年末までそんなに時間がございませんので、しっかり議論させていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○西村経済再生担当大臣

総理、今の段階で何かございますか。よろしいですか。

○菅内閣総理大臣

大丈夫です。

○西村経済再生担当大臣

よろしいですか。

それでは、今日、様々御議論いただいて、もう時間が来ておりますので第2ラウンドを次回にさせていただきますが、今後の進め方、それから、宿題も幾つか事務局のほうにいただきましたので整理をさせていただきます、今も議長からもありましたけれども、今やっていることを短期的にどうしていくかということ、それから、中長期的な目標なりをどう立てながら何をやっていくのか。そして、この会議でどういったことを議論いただくのかという少し論点をいただいたお話を整理して着実に進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

それでは、どうしてもという御発言がありましたらですけども、どうぞ。

○竹中氏

ありがとうございます。

もう手短に。私、菅総理が自助、共助、公助、そして、絆と言っておられるのは大変興味深いといつも思っているのです。これはもちろん、自助というのは自ら助ける者が多いほど本当に困っている人を助けられるということでもどの社会でも基盤だと思っておりますが、同時に、今、世界中で公的な部門の役割と民間の部門の役割の非常に大きな組替えが行われているわけですね。コロナ等々でやはり政府はもっとやるべきことがある。日本はロックダウンできない。部分的にもそういう権限、政府が持つべきではないかという議論、もちろん日本でもあるし、中国を見ていると、むしろアメリカよりも中国のほうがうまくいっているのではないかというような議論があって、政府の役割を広げなければいけない。その分、政府がやっていたことを民間にもっと委ねなければいけないという組替えを行うという意味が自助、共助、公助の中に含まれていると思うのです。そこが日本の経済戦略として、今、これからとても重要なことになっています。私は今、実はルフトハンザにドイツ政府が出資したというのが大変興味深いことだと思います。普通だったら、これはエールフランスとブリティッシュ・エアウェイズが絶対許さないですね。しかし、これはコロナだからということでそういうことが行われています。

私、これは今、民間部門が債務を数十兆円増やしていて、かつてのような、いわゆるバランスシート調整をどこかでやらなければいけない時期が来ると思うのですけれども、そのときに政府がお金を使う場合には、リアクティブなというか、損を埋める分だけではなくて少し戦略的にプロアクティブな分、そして、政府の役割は重要。その分、民間にはちゃんと規制緩和して民間にやらせよう。そういう大きな組替えをやるとというのが総理の自助、共助、公助にあると思います。そういう問題意識をこの中でしっかりと議論していくことが重要なのではないかなと思います。

すみません、ありがとうございます。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

1次補正、2次補正で手当てした12兆円にはそういうプロアクティブなやつにも使えるような枠組みもありますので、これからいろいろ議論していければと思います。

どうぞ、手短にお願いします。

○アトキンソン氏

先ほど三村さんの話がありましたように、全部の企業が労働生産性を上げていくという話、あったのですけれども、私のポイントは、やはり中小企業の場合、従業者数の68.8%、それに付加価値の52.9%を占めていることなので、構成比上では中小企業も大企業もやらないと、この問題は非常に難しいということなので、一部のところで大企業さえ頑張ればいいのではないかということもなく、全企業が同様にやることを強調しておきたいというように思います。もう一つあるのです。

○西村経済再生担当大臣

時間がありますので。

○アトキンソン氏

あと二つだけ手短に。地方分散の話は地方の最低賃金、全国一律になっていないので東京から出ていくことで地方の最低賃金との正当性をどうするのかということを経験する必要があると思います。

もう一つあるのは、中小企業の場合は明らかに中小企業基本法の定義によって悪影響を受けています。それはある意味で労働生産性に対する人口的な影響をどう考えるかという論点が非常に大事だということの三点だけ申し上げておきたいと思います。

○西村経済再生担当大臣

生産性の議論もしっかりさせていただきたい。

○三村氏

反論は許されませんか。私が言いたいことはたくさんあるのですよ。

○西村経済再生担当大臣

すみません、生産性の議論は一度しっかりやりたいと思いますので。

○三村氏

別途お願いします。これに納得したわけではありませんから。

○西村経済再生担当大臣

事務局からもしっかりと数字も出させていただきますので、その上で御議論いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

すみません、しっかりと第2ラウンドできませんで、時間が来ておりますので、最後に総理から締めくくりの御発言をいただきたいと思います。プレスを入れてください。

(報道関係者入室)

○西村経済再生担当大臣

それでは、菅総理、よろしくお願いします。

○菅内閣総理大臣

本日は、新たに設置をしました成長戦略会議の第1回を開催し、成長戦略に関する今後の論点を有識者の皆さんから自由に討論いただきました。

今後、経済財政諮問会議において、経済財政運営と改革の基本的な方針を議論し、その方針の下で、この成長戦略会議において、我が国経済の持続的な成長に向けて、制度改革など成長戦略のための改革の具体策を御議論いただきたいと思います。

本日の議論でも御指摘がありましたが、今後、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの世界における我が国企業の事業の再構築、生産性の向上、労働移動の円滑化、強靱なサプライチェーンの構築、新しい働き方の実現、足腰の強い中小企業の構築、バーチャル株主総会の実現などビジネス上のイノベーションの推進、グリーン成長という、このエネルギー・環境政策の再構築など、御議論をいただきたいと思います。

こうした成長戦略の具体化を図るため、本会議では、本年末に中間的な取りまとめをしていただきたいと思います。本日、有識者の皆さんからいただいた御意見も踏まえて、議長官房長官を中心に議論を進めていただきたいと思います。ありがとうございました。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

それでは、マスコミの皆様、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

次回の開催につきまして事務局から調整させていただきます。